

1 学部・大学院等教育について

1-1 文学部

文学部では、仏教を根源とした本学独自の人文学の理念を達成するために、人文学の主な領域を包摂した教育課程を擁し、人文学の全体像を見据えつつ本学の建学の精神に立脚して、文学部独自の人文学の発展に引き続き努めていくとともに、現行の教育課程をその内容において充実させていくことを目標としている。こうした目標のもと、2009年度は主に次の事業を展開した。

●基礎演習におけるTAの活用

基礎演習のレジメ・レポート作成等に対するTAによる添削指導を強化することによって、文学部における学修の集大成である「卒業論文」作成につながる文章表現力の向上等を図った。具体的には、演習を受講した学生(319名)にアンケート調査をしたところ、66%の学生が「授業や学生指導に役立っている」と答えており、役立った内容としては、「授業が円滑に行われた」や「理解度が高まった」、「提出する課題レポートの出来が良くなった」などTAを導入した意義が認められた。

●文学部Webページリニューアル

文学部が行う講演会やセミナー等の多くの教育研究活動を、Webを介して広く学内外に周知できるよう2009年10月に文学部ホームページをリニューアルした。その結果、入試説明会等での問い合わせの中に、Web上で文学部から発信している情報に関するものが増加する等、受験生が、今まで以上に文学部での教育や研究活動に対して興味や関心を持つことに繋げることができた。

●情報新棟「清風館（しょうふうかん）」の活用

2009年4月に大宮学舎に竣工した情報新棟「清風館」では、従来の情報処理実習の授業を行うだけにとどまらず、文学部の一般講義や演習でもマルチメディア対応の中規模教室や演習室を活用した。また、夏期には教員免許状更新講習会で活用し、学外に向けて最新鋭の情報棟をPRできた。

●文学部FD（ファカルティ・ディベロップメント）研究会の開催

文学部・文学研究科・実践真宗学研究科では、教育活動に関する教職員相互の情報交換や認識を共有する新しい場として、文学部FD活動推進委員会とは別に文学部FD研究会を開催している。2009年度には、6月に「文学部における初年次教育の現状と課題」、11月に「基礎演習におけるTA（ティーチング・アシスタント）導入の教育的効果とその課題」について2回の研究会を行い、入学初期段階からの教育の質の向上を目指すための取り組みについて検証し、教育活動の更なる発展を求めて意見交換を行った。

1-2 文学研究科

文学研究科は、教育・研究の高度化、国際化、個性化という観点にたち、多様化する社会の諸問題を解決する手段の探求と人文学の学術研究の発展に貢献することを目標としている。こうした目標のもと、2009年度は主に次の事業

を展開した。

●博士後期課程における学位論文作成指導体制の強化

学位論文作成における文学研究科内の指導体制の再検討を行い、学位論文提出に必要な資格試験を、従来の外国語2科目必修から専門に関する筆記試験及び研究計画書を中心とする口述試験に改めた。また、指導方法の体系化ときめ細やかな指導を行うため、指導教授を2名枠から3名まで増員することを可能とした。

●臨床心理相談室（クリニック）を活用した大学院教育

地域に開かれた臨床心理相談室（クリニック）は、年間1,000回を超える相談活動を行い、研究を地域に還元する場として貢献した。また、教育学専攻臨床心理学領域修了生9名が2009年度臨床心理士資格試験を受験し、8名が合格、合格率は88.9%と全国平均合格率62.3%を大きく上回った。この試験は、臨床心理士養成校としての教育力を問われるものであり、本学の高い合格率は臨床心理実習、付属臨床心理相談室の教育の質の高さを証明することとなった。

●東國大と校との交換講義の実施

真宗学及び仏教学専攻の延べ240名の学生が交換講義に参加し、「日韓の仏教文化」に触れるとともに、東アジア地域における仏教分野の学術研究・教育活動を一層促進し、日韓の学術交流の振興を図った。

●「京都・宗教系大学院連合」加盟による宗教系科目の単位互換および研究交流の実施

京都を中心とした宗教系大学院間において、宗教・宗派の垣根を越えた宗教系科目等の単位互換を実施し、2009年度には本学学生9名が他大学提供科目（延べ12科目）を受講した。

1-3 実践真宗学研究科

2009年度に新たに開設した実践真宗学研究科では、浄土真宗の教理・教義を基礎として複雑化・多様化する現代の諸問題に実践的・具体的に対応しうる宗教実践者の養成を目標としている。その目標のもと、2009年度は主として次の事業を展開した。

●特別講義の実施

2009年度は、元大阪市助役で本研究科客員教授である弁護士の大平光代氏による特別講義を兵庫県篠山市の「ユニトピアささやま」において開講した。同氏の豊富な知識や経験に裏付けられた講義をふまえて、現代の諸問題に取り組む宗教者のあり方について学生との活発な意見交換が行われた。

●設置記念イベントの開催

大宮学舎において「実践真宗学研究科の設置記念イベント」を開催した。浄土真宗本願寺派大谷光真御門主にご臨席いただき、浄土真宗本願寺派総長、勸学寮頭をはじめ新たに講義を担当する大学関係者および現役の第1期の学生、来春入学予定者ら学内外から約百名が出席した。

また内藤知康研究科長による「実践真宗学研究科設置の意義」と題した、公開の記念講演会を行った。その後、清和館で記念祝賀会を開催し、特色ある教授陣や2010年度入学の学生も含めて意見交換を行い、交流・懇親を深めた。

また、式典の内容については宗教系メディアの取材を通じて広く広報活動を行った。

●留学生との交流会の開催

2009年度、ドイツの大学から京都のNCC宗教研究所のISJP(Interreligious Study in Japan Program)に参加している留学生6名を招いて、本研究科主催で交流会を開催した。本研究科の学生に異文化・他宗教との出会い・対話を実現する場を提供するとともに、他宗教との相互理解を深めつつ、実践的課題を明確にすることができ、宗教間の交流を軸とした活発な学生交流の実現を図ることができた。

2-1 経済学部

新学科「現代経済学科」「国際経済学科」を設置して4年目となり、2学科制が完成年度を迎えた。その完成にあたり、2008年度に変更した時間割マップの下でカリキュラムを進行させるとともに、教育内容の更なる充実を図るため、専攻科目の単位数の変更や新たな専攻科目の設置等を行った。

●初年次教育の重点強化

入門演習(第1 Semester)で実施していたプレゼン大会を基礎演習Ⅰ(第2 Semester)に移し、入門演習を大学入門的な内容に特化させた。基礎演習Ⅰに実践的な要素を加味することで、入門演習と基礎演習Ⅰの機能的連携を図った。これにより、1年次の演習における教育モデルを構築した。

●サイバークロバル・エコノミー事業の効果的運営

2008年度までに整備した各種コンテンツを、経済英語や国際経済学科のゼミにおいて教材として活用した。授業での活用状況を踏まえ、今後の展開として、ポーランド・イタリア・オランダの海外の大学との連携を視野に入れた新たなコンテンツの作成及び配信講義の拡大に向けての検討を行った。

●カリキュラムの更なる充実

2学科制の完成に伴い、さらに各学科の特色を活かしたカリキュラムづくりを図るべく、専攻科目の単位数の変更や新たな専攻科目の設置を行った。これまで2単位科目であった国際経済学科科目5科目について、より充実した内容を提供するため4単位に変更した。また、中級レベルの科目として展開中の「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」及

び「計量経済学」をさらに発展させた内容の科目として「上級マクロ経済学」、「上級ミクロ経済学」及び「上級計量経済学」を新たに設置した。これによって、より発展的な理論学習を求める学生のニーズにこたえる理論系科目の充実を図った。

2-2 経済学研究科

経済学研究科では、4つのプログラム(経済学総合研究、国際学研究、財政学・税法研究、アジア・アフリカ総合研究)と1つのコース(NPO・地方行政研究コース)を展開し、大学院水準での経済学研究や、経済学に通じた高度職業人の養成にむけての研究指導に取り組んだ。

●修士課程のコース・ワーク化等に向けたカリキュラム改編

2010年度から、経済学総合研究プログラムと国際学研究プログラムにおいて、コース・ワーク制、リサーチ・ワーク制を導入するにあたり、多様な科目を体系的に履修できるよう、修士課程におけるカリキュラムの改編を進めた。

●入学者の確保に向けた取り組み

学内外に対して経済学研究科が有する魅力(知的資源・ネットワーク)を積極的に発信することを目的に、各界著名人や学識経験者によるコンファレンスを合計4回開催した。また、2009年度に行った2010年度入試からは、財政学・税法研究プログラムおよび留学生入試を除く入学試験において、専門科目の筆答試験を課さず、書類審査と口述試験で選考する新たな入試制度の検討を進め、実施した。

●多様な人材の受け入れ

国際的ネットワークの強化とプログラム運営の充実を目的に、JICA研修生をはじめとする多様な人材の受け入れ体制を整備した。2009年度は、アフガニスタン・スリランカ・東ティモール・ザンビア・スリランカからの社会人として修士課程に4名、博士後期課程に1名、外国人特別生としてインドネシアから1名を受け入れた。

3-1 経営学部

経営学部では、「学生のそれぞれの学修目標にあわせて、少人数の演習学修と、理論と実践を組み合わせたカリキュラムを提供することによって、変化の激しい時代に対応でき、社会から信頼される経営人(働くことを通して社会に貢献する人)を養成すること」を教育の基本目標とし、新カリキュラム導入2年目の2009年度は、次の事業を実施した。

●情報リテラシーの実施

経営学部の必修科目として、2008年度より「情報リテラシー」を開講している。本科目は、情報機器に対する一定の操作能力を修得させることを目的とした科目である。484名の新入生が受講し、478名(98.8%)の学生が単位修得している。本科目を通じて、経営学部新入生の多くがワープロソフトや表計算ソフトの操作能力の修得ができた。

●起業論の実施

「起業論」では、スタートアップ期の企業と連携し、講義とインターンシップを組み合わせた講義を行った。受講者は、前半ではインターンシップ派遣先企業の経営者を招



いた講演会や課題発見のためのディスカッションを行い、後半ではインターンシップの中で前半期に見いだした課題についての解決策を考案した。

●プログラム科目の実施

プログラム科目の実施に際し、中国・大連外国語大学、東京農業大学との学生交流プログラムを実施した。大連外国語大学とは、本学学生6名と大連外国語学院の学生17名が参加する共同教育プログラムを実施した。また、東京農業大学とは本学学生14名と東京農業大学学生13名が参加する共同教育プログラムを実施した。

●東洋大学との国内交換留学プログラムの複線化

1999年よりスタートした東洋大学との国内交換留学プログラムは、2009年度より従来の1年間の交換留学プログラムに加え、セメスター留学プログラム（国内交換留学プログラム）を開設した。東洋大学から2名の学生を受け入れた。

3-2 経営学研究科

経営学研究科では、大学院に対する社会的ニーズに答えるべく、2010年度に向けてのカリキュラム改革および入学試験制度改革を中心に検討を行った。また、学外組織との連携強化による新設科目の設置、中国ビジネスに精通した人材の育成を実施するため、実務家の専任教員を招聘するなど、更なる教育・研究の発展に取り組んだ。

●新たな改革の検討

2010年度に新カリキュラムを実施するため、議論を重ねた。具体的な改革内容として、修士課程において、既存の2コース制から学修内容をより明確にし、多様な社会的ニーズに対応できるよう5コース制に移行することを決定した。これと連動して、抜本的な入試制度の変更を行うとともに、本学経営学部卒業予定者を確保すべく2008年度より実施している学内推薦入学試験に加え、新たに演習論文を用いた入試や、書類審査と面接試験で評価する日中連携ビジネス・コース特別入試を実施した。また、社会人を対象とした社会人ビジネス・コース特別入学試験を実施する等、より受験しやすい入試制度の整備を行った。

●研究指導体制の充実

修士論文・課題研究の質的向上を図るため、2年次の後期に行っていた中間報告会に加え、2009年度以降入学の学生を対象に、2年次の前期に構想報告会を行い、発表の機会および、より多くの教員との意見交換を行う場を提供することを決定した。

●学外組織との連携強化

本研究科附置機関である京都産業学センターが京都市産業観光局と協議を重ね、京都市が現在抱える問題などを取りあげる「京都産業学特論Ⅰ」を開講した。また、今後、より充実した講義とするべく、2010年度の開講に向けた協議を重ねた。

●中国ビジネスに精通する人材育成

日中連携ビジネスプログラムが掲げる「中国ビジネスに精通する人材育成」をより具現化するため、中国ビジネスの分野で著名な実務家を専任教員として招聘する等、この分野の教育・研究を一層発展させる体制づくりを行った。

●商工会議所等と連携した広報活動

2008年度に引き続き、2009年度も商工会議所（京都、宇治、城陽、北大阪）の協力を得て、新カリキュラムである社会人ビジネス・コースを対外的に広報するため、リーフレットを作成し送付した。

4-1 法学部

2008年度より始動した新カリキュラムによるコース・サブコースが本格的な稼働をはじめた。新カリキュラムは「司法コース」をはじめ、各学生の目標実現に向けた具体的なカリキュラムを展開しており、体系的に学修できるよう科目配置にも十分な配慮を行っている。また、2011年度から法律学科の1学科に学科構成を再編することにあわせ、新たなカリキュラムの骨格を固めた。

●法学部内コースの再編

新カリキュラムにおける法学部内コース・サブコースの運用を開始した。司法コースを除く各コースにはサブコースを設け、より具体的な目標に向けた体系的な科目履修へと誘う仕組みを確立した。

●司法コースの展開

司法コースでは、基本六法（憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法）を中心にカリキュラムを展開している。また、コース定員を設けたことにより少人数授業を基本とする知的共同体を形成することとなった。さらに、コミュニティールームを設置しチューターを常駐させることにより、学生の自主学修環境の整備を図った。

●双方向型授業の充実

従来の基礎演習や演習に加え、ブリッジセミナー法律学やアドヴァンスト司法セミナー、各種発展ゼミなど多彩なゼミナールを開講し、少人数による学生と教員の双方向型講義を展開した。また、発展ゼミに関しては法学研究科との合同開講授業を実施し、より専門性の高い学修機会を提供した。

4-2 法学研究科

法学研究科には、2008年度から導入したカリキュラムを引き続き運用しながら、2011年度の政策学研究科設置をふまえて、法学研究科の教育理念・目的を実現する新カリキュラムの検討を開始した。また、2008年度の入試対策ワーキンググループの議論を実現化すべく、学内推薦（論文推薦）入試を実施するとともに、2010年度に実施した2011年度法学研究科修士課程アジア・アフリカ総合研究プログラム入試を新設することを決定した。

●2011年度カリキュラムの検討

2011年度より政策学研究科が設置されることに伴い、法学研究科新カリキュラムにかかる政策学研究科との科目提供の調整や、共同コースの運営体制について政策学部・政策学研究科設置委員会と検討を重ね、その方向性を確認した。また、新カリキュラムの検討にあたっては、調整可能な範囲で、入試制度のあり方や入学後の研究指導体制を政策学研究科と協力・連携したものとすべく、意見交換を行った。

●入試制度改革の実施

新たに学内推薦（論文推薦）入試を実施し、初年度は7名の志願者があった。また、学内推薦入試説明会の開催やキャリアデザインフェアへの参加、学部演習担当教員を通じた広報活動などを行い、学内進学者の確保に努めた。さらに、現行の入試科目や入試要項の表記等についても議論を重ね、受験生に明瞭な入試制度となるよう改善を図った。

●法学部学生の法学研究科NPO・地方行政研究コースにおける科目履修制度

2008年度に導入した同制度について初の履修生2名が入学し、学部卒業年次において履修した対象科目を大学院の単位として認定した。また、2009年度も2名の法学部卒業年次生が同制度を利用し、行政インターンシップ科目の受講などを通じて、大学院進学後の研究課題を考える貴重な機会となった。

●法学研究科修士課程アジア・アフリカ総合研究プログラム入試の新設

アジア・アフリカ総合研究プログラムに、当該関連分野で研究を行う明確な動機と計画を持った多様な入学者を獲得することを目指して、法学研究科独自の法学研究科修士課程アジア・アフリカ総合研究プログラム入試を2011年度入試から導入することを決定した。この入試により合格した者は、大学院入学後に同プログラムに所属し、その専門領域でより質の高い修士論文を作成することが期待される。



5-1 理工学部

2009年度は、理工学部FD報告会・FD研修会を開催するとともに、「授業自己点検報告書」の作成、「学生による授業アンケート」結果を過去5年間に遡って総合的に分析するなど、組織的なFD活動を実施した。またリメディアル教育・高大連携事業・キャリア教育においても重点的に事業を実施した。

●FD活動の実施

理工学部FD報告会・FD研修会の開催とともに理工学部FD委員会を定期的に開催し、積極的なFD活動を行った。また組織的なFD活動、教育の組織的改善を目的として「授業自己点検報告書」の作成、過去5年間の「学生による授業アンケート」結果を集計し、その結果に基づいた分析を行い報告書として発刊した。

●数学プレースメントテストの実施

リメディアル科目の開講とともに、引き続き新入生に対して数学プレースメントテストを実施し、リメディアル教育の徹底を図った。また、テスト結果にもとづいた学力動向を継続的に調査・分析し、今後の教育改善にも繋げていくことを確認した。

●高大連携事業の展開

夏休み中のスクーリング実施や学部独自方式による入学前教育を実施した。また、学生・生徒の交流を主眼に置いた滋賀県立3工業高校との「プログラミング競技会」開催し、連携強化を図った。

●りゅうこく科楽実験出前教室の開始

2009年度の新たな取り組みの一つとして、本学教員と学生が要望のあった中学・高等学校に出向き、様々な実験を行い、科学を楽しみながら学ぶ「りゅうこく科楽実験出前教室」を開催した。

5-2 理工学研究科

理工学研究科博士後期課程では、情報メディア学ならびに環境ソリューション工学の2専攻を開設し、既存の4専攻と併せ一貫した研究指導体制の整備を行った。新専攻には、3名（情報1名、環境2名）の新入生を迎え入れた。また、大学院GPが採択期間終了を迎え、関連事業を継続して実施するとともに3年間の総括を行った。さらに他大学大学院と教育研究交流活動を開始し、単位互換制度に基づく学生の送り出し、受入を行った。

●FD活動の推進

第3回理工学研究科FD研修会を学部との合同で開催とし、学外から講師を招き、「学生授業アンケートの活用について」をテーマに実施した。授業評価の歴史や性質、またその傾向から読み取れる授業計画や運営方法の改善について講演をいただいた。53名の教職員が参加し、講演後には活気ある質疑応答がなされた。

●大学院GP「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成（物質化学専攻）」の総括

2007年度期中に採択された大学院GP「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成（物質化学専攻）」が採択期間終了年度を迎え、2009年度に引き続き、UC Davisより講師を招聘する講演会の他、外部講師を招いたプロジェクト企画特論Ⅰや本学北米拠点を活用して実施するRUBeC演習等を引き続き開講した。最終年度にあたり報告集を作成し、総括を行った。また、2008年度に作成した共生学専門書『仏教の共生思想と科学技術』の英語版を発行した。

●JABEE認定（物質化学専攻）の維持・発展

日本で初めてJABEE（日本技術者教育認定機構）から認定された大学院技術者養成プログラムを修了した学生が、社会でどのような評価をされているか、学外実習先企業などとの連携のもとに調査・検討を行い、今後の教育改善に繋がる取り組みを行った。

●他大学大学院研究科との教育研究交流の開始

2008年度3月に明治大学大学院理工学研究科と単位互換ならびに研究指導の委託に関する覚書を締結、2009年9月には広島大学大学院理学研究科とも同様の覚書を締結し

た。明治大学とは、単位互換制度により4名の学生を受入れ、3名の学生の送り出しを行った。また、2010年度に向け、単位互換科目を増設し、新たに「現象数理科学特論」の開講を決定している。

6-1 社会学部

社会学部では、教育理念である「現場主義」にたった教育・研究を展開し、理論と実践の双方向性を充実する教育課程の質的充実をめざしている。また多様な価値が錯綜する現代において、人と営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人材を育成することを目的としている。

●大津エンパワねっと

現代GPの「大津エンパワねっと」が最終年度を迎え、より地域と密着した事業を行った。事業内容として、「地域エンパワねっと実習Ⅰ・Ⅱ」では、学生が地域活動に参加し、地元の方や各自治体の方々と地域を活性化させるための活動を行った。また、報告会およびフォーラムを開催し、地域の方々に学生の実習の内容報告を行った。

●FD活動の充実

社会学部では、教育活動の発展と教育の質の向上を図るため、教員各自の授業内容改善を目的とした講演会を実施した。また、新入生が教学理念を理解し、大学での学び方をよりスムーズに体得できるように、社会学部新入生向けの冊子を作成した。

●ゼミサポーターによる指導の充実

新入生への指導や相談援助をよりきめ細かく実施するために、ゼミサポーターを導入した。また、このことにより、担当教員がゼミ運営をより円滑に実施できるよう支援体制を構築することにも繋がった。加えて、ゼミサポーターを導入することにより、新入生の社会学・社会福祉学の基礎的理解の促進に繋げることができた。



6-2 社会学研究科

社会学研究科では、博士後期課程進学者の課程博士学位の取得を促すために行った審査規定・手続きの見直し後、初めて学位申請（2件）があった。また、定員確保を重点課題とし、様々な事業や改革を試みた。加えて、カリキュラム改革にも取り組み、修士課程の履修方法の一部の改正を行った。

●課程博士学位取得の促進

修士課程と博士後期課程で、学位論文中間報告会を実施した。博士後期課程進学者の課程博士学位の取得を促すために行った審査規定・手続きの見直し後、初めての学位申請があり、審査の結果、2名に対し学位を授与した。

●定員確保に向けた取組

定員確保に向けて、合計4回の入試説明会を実施した。入試説明会の開催にあたっては、ポスターやチラシの作成及びホームページの活用等、広報の充実に努めた。また、キャリアデザインフェアやオープンキャンパスで進学相談のブースを設ける等、定員確保に向けた取り組みを強化した。

●東アジア計画プロジェクト

東アジア計画プロジェクトとは、「東アジア留学生の社会福祉研究者養成と研究・教育交流」を主題にしたプロジェクトである。2009年度は、中国を訪問し、現地で大学訪問や現地で開催されていた国際学会への参加を通して社会福祉学研究者・教員との研究・教育交流を進めた。また、韓国から1名、中国から2名の研究者・教員を招いて研究・教育交流を行った。さらに、韓国から大学生を招いて当研究科の学生との交流プログラムを実施し、学生間の交流も深めた。

7-1 国際文化学部

国際文化学部では、2008年度からスタートした新カリキュラムの現状と課題について、各コースからの報告をもとに、教務委員会および学部将来構想検討委員会において、その改善策を検討し、次のような取り組みを行った。

●初年次教育、外国語科目の問題点の検証

初年次教育の充実を図るべく、基礎演習では授業アンケートを実施し「学生の満足度」について検証を行った。外国語科目では英語能力検定テスト（CASEC）を1・2年次生に実施し、週5回外国語を学習することの効果について分析を開始した。

●学部FD活動の活性化

学生のコース理解を深めるために、学習内容・到達目標、育成する人材像、教員紹介等を記載した『コース紹介ブック』を作成し配布した。また、学部全専任教員を対象にした公開授業週間（教員間の授業参観）を年2回（6月・11月）開催した。



● 科目の体系化

低学年次に履修する外国語科目と高学年次に履修する専攻科目との縦の連携、主専攻・副専攻科目の横の連携、コース内ゼミ間の連携など、「学びのつながり」を学生にわかりやすく示すために、コース間・教員間でさまざまな科目連携の可能性について検討を開始した。

● コースでの教育内容と連動した留学プログラムの構築

英語教育コースでは、従来型の語学留学とは異なる、英語教育現場におけるインターンシップを重視した留学を、ニュージーランドのクライストチャーチ・ポリテクニク工科大学への短期留学プログラムとして開始した。

7-2 国際文化学研究科

国際文化学研究科では、グローバル化という地球規模の社会変化に対応できる人材育成をめざし、国際文化や新たな研究領域における専門性を有した高度な能力を育成することを目的とし、次のような取り組みを行った。

● カリキュラム検討委員会の設置

2011年度に修士課程のカリキュラム改革を計画しており、研究科内にカリキュラム検討委員会を設置した。委員会では、これまでのカリキュラムの検証を行い、新たなカリキュラムについて検討を行った。

● アジア・アフリカ総合研究プログラムの充実

2009年度は、2008年度に比して多くの修士課程学生が同プログラムを履修した。地域研究に関する基本的な知識や方法論を学修し、多くの学生が同プログラムのフィールド調査補助費を活用し、各自の研究テーマにそった調査を国内外で行った。

● 博士後期課程におけるセメスター制の実施

博士後期課程では、2009年度より学年を前・後期に区分するセメスター制を採用し、多様な大学院生の研究計画に対応できるよう制度整備を行った。また、セメスター制の採用に伴い、9月入学試験を実施した。

● 大学院入試説明会の実施

国際文化学研究科のカリキュラムや特色を紹介し、学内推薦制度や留学生入試、9月入学制度など、多様な入試種別を紹介するための入試説明会を行った。

8 法務研究科

2009年度事業計画に掲げたとおり、2008年度から取り組んでいる諸改革を継続して推進した。具体的には、2009年度以降入学対象の新カリキュラムを実行に移したほか、法科大学院全体を取り巻く環境が厳しさを増す中、教育成果の更なる向上をめざした。さらに2009年新司法試験の結果(最終合格者5名)を踏まえ、抜本的な改革の検討に着手した。

● 「改善計画書」にもとづく法科大学院改革の実施

2008年11月および翌年4月に文部科学省へ提出した改善計画を踏まえ、成績評価の厳格化による修了生の質の保証等に関する改革を推進した。具体的には、新設したFD委員会の活動を軌道に乗せた他、2010年度からの進級制度導入や再試験制度廃止などを決定した。

● 新カリキュラムの展開

2007年度に完成年度を迎えたことを踏まえ、法学末修者に対する基礎力の徹底を図ることなどを企図し、2008年度に決定した新カリキュラムを実行に移した。さらに新カリキュラムが適用された学生に対し、アンケートを実施するなど、より学生の学習状況に適応した教育を実現することに取り組んだ。

● 入学定員の削減および法科大学院の在り方と抜本改革の検討

少人数教育の徹底をめざして2010年度入学生から入学定員を30名に減じるを行った。さらに、法科大学院をめぐる社会情勢の激変に対応し、2011年度入学生から、定員の更なる削減(25名)、法学既修コースの新設、学費引き下げおよび奨学金の大幅拡充などを骨子とする抜本改革の実施を決定した。

● 認証評価の受審

これまでの自己点検・評価結果や、改善成果等をもとに、大学基準協会による認証評価を受審した。同協会による評価は、2008年度までに16の法科大学院が受審し、適合認定は7法科大学院にとどまるなか、本法科大学院は同協会の法科大学院基準に適合しているとの認定を受けた。

9 学部共通コース(経済学部・経営学部・法学部)

本学では学部の枠組みを超え、経済学部・経営学部・法学部の学部共通コースとして、学生の興味・関心に基づく講義を重点的に受講できる4つの特徴的なコースを設置している。2009年度においては、各コースの教育理念・目的に基づき、主に次のような取り組みを行った。

● 国際関係コース

2009年度に国際関係コース海外研修制度の利用を申請した学生数及び留学先は、スペイン(3名)、ドイツ(1名)、スウェーデン(1名)、韓国(1名)、南アフリカ共和国(1名)、米国(2名)、フランス(2名)、オーストラリア(1名)と多岐にわたり、この中には、5名の派遣交換留学生が含まれている。また、本制度に基づき単位認定を行った学生数および留学先は、スペイン(9名)、米国(3名)、中国(3名)で、中国の3名は派遣交換留学生である。

年度当初に考えていた国際関係コース満20周年記念イベントは、諸般の事情で開催を見送り、毎年恒例の「異文化研究会・交流会」の中にその精神を活かすこととした。多数の留学生が参加した「異文化研究・交流会」で、コース生と留学生の異文化交流を図った。

● 英語コミュニケーションコース

5月には2年次生のコース応募者を対象に「CASEC試験」を実施し、試験結果によってコース受け入れのための選抜とクラス編成を行った。また12月には3年次生を対象に「CASEC試験」を実施し、英語コミュニケーションコース在籍中の英語学習の成果を測定し、同時に英語コミュニケーションコースのカリキュラムの妥当性についても検証した。また、英語コミュニケーションコースに設置されている夏期及び春期の「海外研修」では、夏期にアメリカ(5名)、オーストラリア(3名)、イギリス(2名)、スコットランド(1名)、ニュージーランド(1名)、春期にイ

ギリス（7名）アメリカ（4名）、アイルランド（2名）、ニュージーランド（2名）へコース生を派遣した。また交換留学制度の活用も積極的に行われており、交換留学生として、RMIT（1名）、マードック大学（2名）、ベクショー大学（1名）、カルフォルニア州立大学ノースリッジ校（1名）、ウエストミンスター大学（1名）、大連外国語大学（1名）、オーフス大学（1名）、南ミズーリ州立大学（2名）、キングス・ユニバーシティ・カレッジ（2名）へコース生を派遣した。さらには「BIE Program」へも合計4名のコース生が参加した。

●スポーツサイエンスコース

2009年度から、今日の社会的ニーズに鑑み、次のような新カリキュラムを開始した。

- セメスター制への対応として、通年4単位科目の半期2単位化とともに科目の統廃合を行ない、学生の計画的履修を促し、幅広い視点にたって学習できるような環境を整えた。
- 情報処理に基づく客観的評価とプレゼンテーション能力の向上を目指し「スポーツ統計学」を開講した。情報処理実習室での基礎知識の教授と実践を組み合わせた内容で、開講初年度としては46名と多くの学生が受講した。
- フィールドワークを重視した新規科目として「インターンシップ実習」を開講し、開講初年度では11名の単位認定を行なった。

●環境サイエンスコース

本コースでは、現場での体験・実習を重視しており、「環境フィールドワーク」では、「里山実習・海の生き物の多様性調査（白浜）・再生可能エネルギーの視察（丹後）」を実施した。また、「環境実践研究」においては、コース学生が兵庫県の豊岡農業改良センターにおいて「コウノトリを育む農法」をテーマに実習をおこなった。また、自然環境復元協会の環境再生医の認定校となっており、3年次生の希望者で所定の単位取得者（19名）を推薦し、推薦者全員が環境再生医に認定された。

10 研究科間の連携による展開

<大学院NPO・地方行政研究コース>

法学研究科と経済学研究科の共同運営（社会学研究科も科目提供で参加）による「大学院NPO・地方行政研究コース」は、2009年度は文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」の採択3年目を迎え、次の取り組みを行った。

●地域連携協定の拡充と大学院生の実績

2009年度は地域連携協定を3団体（茨木市、京丹波町、茨木市議会）と新規に締結し、合計68団体へと拡充した。コース所属学生数は、協定先推薦の社会人院生が12名、学部卒院生が6名、学内推薦者の早期履修制度の適用者（法学部4年次生）が2名であり、合計18名がともに学んだ。コース所属大学院生が、第3回三菱UFJリサーチ&コンサルティング懸賞論文で佳作入賞したことをはじめ、第5回政策系大学・大学院研究交流大会での京都府知事賞と大学コンソーシアム京都理事長賞を受賞するなど多くの実績を残した。

●「地域公共人材論研究」・「地域公共人材論特別研究」ワークショップの開催

大学院GPの取組としてカリキュラム開発をすすめてきたコース科目のうち、「地域公共人材論研究」は、「地域協働トライアルワークショップ」として、京都府をはじめ中丹地域の3自治体（綾部市、福知山市、舞鶴市）との共催で綾部市にて開催した。また「地域公共人材論特別研究」は、「ファシリテート能力育成研修」として亀岡市で開催した。いずれもコーディネーターは一般財団法人地域公共人材開発機構、ファシリテータは（特活）きょうとNPOセンターに委託し、多くの参加者を集めて成功裡に実施した。

<大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム>

法学研究科・経済学研究科・国際文化学研究科の共同運営による「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」は、各研究科からの科目提供、公開講演会の開催、ニューズレターの発行、プログラム図書の購入など、各取り組みを展開した。

また、2009年度プログラム在籍学生数は34名（法学研究科6名、経済学研究科11名、国際文化学研究科17名）となり大幅に増加した。（前年度21名）

●フィールド調査の実施

地域研究の鍵であるフィールドワークの手法、統計分析、調査方法等について教員が指導し、フィールド調査費補助制度によって、7名を各フィールド調査に派遣した。

なお、2009年度は10名の調査申請があり、調査計画書の審査を実施した。

●プログラムの評価依頼

プログラム開設3周年を機に、プログラムの更なる発展を検討するため、評価員（各研究科1名）に、これまでの成果と今後の課題について評価依頼を行った。

●研究科合同フォーラムの開催

プログラム科目担当教員の協働推進による教育効果向上を図るため、研究科合同でフォーラムを開催した。フォーラムでは、学外講師による講演会、大学院生を交えた討論会、報告会を実施し、プログラムにおける現状と課題について情報共有を図り、今後のプログラム教育の在り方を検討した。

●JICA留学生のプログラム受入

経済学研究科に受入れているJICA留学生が、2009年度に新たに4名が入学し、合計10名となった。また、経済学研究科と法学研究科では、JICA留学生のために英語によ



る講義を開講した。

11 短期大学部（専攻科を含む）

短期大学部では、2011年4月から社会福祉科を社会福祉学科に名称を変更し、より社会的ニーズに適応する教学内容を整備した「社会福祉コース」「教養福祉コース」の2コースへの改組、および、こども教育学科の開設（2010年5月設置認可申請予定）に向けた準備を行った。また、これまで短期大学部が取り組んできた実績を踏まえ、教学内容の更なる充実に取り組んだ。

●学科改組および学科新設に向けた検討

多様化する学生のニーズに対して、短期大学部が教学面、組織面の両面からどのような変革が可能か、また必要かについて、学外の意見も参考にしつつ、2011年4月に行う改組および新学科開設に向けて検討を重ねた。

●キャリア教育のあり方

2008年度に終了年度を迎えた現代GP採択の「イメージ

創生を中心としたキャリア教育－視聴覚教材・学外教育資源・体験型学習を活用した体系的教育プログラム－」の総括に基づき、本プログラムの中で実施されてきた主な事業を、改善を加えながら実施した。

●障がいを持つ学生への支援体制

短期大学部の障がいを持つ学生等の受け入れ状況を踏まえ、保健管理センター等と連携を取りながら、障がい学生担当教員、相談窓口担当職員を決めるなど、障がいを持つ学生への支援体制を整備し、個別のおよび全学的な対応を行った。

●【専攻科】新カリキュラムの導入、記念事業の実施

2009年度からの介護福祉士養成施設新カリキュラムに対応した教育改革に取り組んだ。また、専攻科福祉専攻は2010年4月をもって募集停止となるため、記念事業として講演会、修了生を招いてのシンポジウム、記念誌の発刊を行った。